

研究テーマ：現代の助産師の専門職性と助産師教育に関する検討	
研究代表者（職氏名）：助 教 藤井 宏子	連絡先 (E-mail 等) : hrfujii@pu-hiroshima.ac.jp
共同研究者（職氏名）：准教授 下見 千恵	

1. はじめに

昨今、周産期を取り巻く人材不足が危惧されている。特に産科医不足は深刻であり、産科病棟の閉鎖が全国的に続いている。このような背景から助産師に認められている職務上の権利が見直され、院内助産院の開業や助産師外来の開設等が相次いでいる。一方、医療の質の確保と充足を目的に医師の増員が図られつつある（厚生労働省；2006¹⁾，2008²⁾）。医師不足の補填のための助産師充足であれば、医師が充足することによって助産師への需要は縮小すると推測されるが、仮に医師数の不足と関係なく助産師に対する独自の需要がある場合、助産師数は引き続き確保されていく必要があると考えられる。

現在、助産師は未だ需要に対して供給が不足した状態が続いている。助産師の育成数の増加が望まれているが、医学部が行う増員政策で現代の助産師育成数は急増させることは困難である。なぜなら橋本（1998）³⁾ が示唆するように、医師のような専門職が科学的体系に基づいた机上の学習によって一定数の人材を安定して輩出できるのに対し、助産師等の看護職は完全な専門職ではなく（佐藤・柳沼；1998⁴⁾，Etzioni；1969⁵⁾），机上の学習以外にも明文化されていない多くの事象について臨地で実践をとおして経験し、習得しなければならないからである。質、量ともに安定した助産師の育成には専門職性を高める必要があるが、現在までに助産師を含む様々な職業がどの程度専門職性を備えているのかについて専門職の条件から実証された先行研究はない。そのため助産師が専門職性を高めるために、具体的にどのような課題があるのかについて明示できない状況にある。

これらの背景から、本研究はクライアントからみた助産師の需要の現状と、質、量ともに充実した助産師教育を展開可能にすることを前提とした助産師の専門職性の検討を行い、今後の助産師教育の課題について示唆を得ることを目的とする。

2. 方法

1) 助産師の需要について

2歳未満の子どもを持つ母親 719 名に対し、助産師の出産・産褥での関わりの有無と助産師への需要や期待について Web 調査を行った。調査は平成 20 年 3 月に行われ、SPSS Ver.16 を用い、記述統計にて検討した。

2) 専門職性について

専門職の条件に関する先行研究を検討した竹内（1971）⁶⁾ に則って、専門職の条件を十分条件と必要条件に分類した。このうち、測定尺度の下位尺度には十分条件である「科学的体系」「教育に依拠した代替不能性」「科学的体系の実践」を設定した。また従来の専門職の十分条件に加え、近年専門職が組織で雇用される機会が多いことにも着目した。竹内（1972）⁷⁾ は、専門職が所属する組織以外に学会等の外部の準拠集団をもつことの重要性を示唆していることから、上記の従来の専門職の 3 つの十分条件に加え、現在の専門職特有の条件である「外部の準拠集団」を加えて専門職性測定尺度を作成した。

調査は会社員や医師、看護師、助産師、保健師、教員計 175 名を対象に行われた。調査期間は平成 20 年 1 月末から 3 月初旬とし、調査票は郵送法にて配布、回収された。尺度の因子分析は SPSS Ver.16 を用い最尤法によるプロマックス回転によって因子を抽出した。職業間の専門職性の程度の相違は各職業の尺度得点について Kruskal-Wallis の検定および Mann-Whitney の検定にて検討した。なお有意水準はいずれの場合も 5%未満とした。

3) 倫理的配慮

Web 調査については財団法人日本情報処理開発協会からプライバシーマーク付与認定を受けた会社

に委託して行われ、調査協力者個人が特定されないことを確認した。専門職性測定尺度の作成は複数名の専門家から助言を受けて行われ、調査に際し対象者には調査の趣旨について説明し、調査協力は任意で辞退の自由があること、協力を拒否した場合にも何の不利益も被らないこと、データは研究目的以外で使用しないことを書面で説明した。

3. 結果

1) 助産師の需要について

対象者の80%以上が出産や産褥に助産師からケアの提供を受けており、医師や看護師の増加に関わらず助産師にしかできない独自のケアがあると認識していることが示された。また医師や看護師の増員に関係なく助産師に対する需要があることも示された。

2) 専門職性について

175名に配布し150部を回収し(回収率85.7%)、そのうち尺度に記入漏れのない145部を分析対象とした(有効回答率82.0%)。因子分析の結果、「実践の蓄積」「外部の準拠集団」「科学的体系」の3因子が抽出された(Cronbach $\alpha = .77$)。次に専門職性尺度の下位尺度ごとに得点を算出し、助産師の専門職性の程度を検討したところ、実践の蓄積については最も得点の高かった医師との間に差は認められないが、外部の準拠集団については医師に比べて有意に低いことが示された($p < .001$)。

4. 考察

助産師に対する需要の高さから今後も助産師育成は必要であると考えられるが、安定した助産師育成可能にするためには課題があることが見出された。実践の蓄積があるにもかかわらず学会等の外部集団に対する準拠が低い結果から推測すると、組織内で得られた実践が明文化されず、組織を超えて助産の領域全体に周知されていない可能性がある。組織内での口伝では科学的体系にも反映されにくく、明文化されたテキストを用いて行われる教育の場にも影響を及ぼすと推測される。優れた実践の蓄積は明文化され科学的体系として蓄積し、教育にも還元されていく必要があると考えられる。

5. 結論

助産師のケアを受ける母親にとって、その需要は高いことが示唆された。質、量ともに安定した助産師育成を可能にするためには、科学的体系の実践 — 明文化(所属組織外への準拠と周知) — 科学的体系の蓄積 — 科学的体系の実践、というスパイラルを構築する必要があることが示唆された。特に助産師は実践の蓄積を明文化することから始める必要があると考えられる。

引用文献

- 1) 厚生労働省, 医師及び歯科医師の定員に関する関係大臣合意並びに「新医師確保総合対策」の取りまとめについて, 2006 <http://www.mhlw.go.jp/topics/2006/08/tp0831-1.html> (2008.8.20)
- 2) 厚生労働省, 安心と希望の医療確保ビジョン, 2008 <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/06/dl/s0618-8a.pdf> (2008.8.20)
- 3) 橋本紘市, 専門職の「量」と「質」をめぐる養成政策 —資格試験と大学教育—, 東北大学大学院教育学研究科研究年報, 54 (2), 111-135, 2006
- 4) 佐藤正子・柳沼良太, 看護の専門職性とは何か パーソنزの行動準拠枠による再検討, 足利短期大学研究紀要, 18 (1), 27-36, 1998
- 5) Etzioni, A., *The Semi-professions and their organizations teachers, nurses, social workers*, The Free Press(New York), 1969
- 6) 竹内洋, 専門職の社会学 —専門職の概念—, ソシオロジ, 16 (3), 45-66, 1971
- 7) 竹内洋, 官僚制と専門職, 京都大学教育学部紀要, 18, 297-317, 1972